

## 平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 夢テクノロジー  
 コード番号 2458 URL <http://www.yume-tec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月17日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 佐藤 眞吾  
 (氏名) 金子 壮太郎  
 TEL 03-5940-2215  
 配当支払開始予定日 平成26年12月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期の業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	3,839	8.7	350	26.7	351	△17.9	357	△23.0
25年9月期	3,530	△5.8	276	10.8	428	58.1	463	81.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	62.52	—	20.0	12.7	9.1
25年9月期	81.22	—	27.9	16.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

当社は、平成26年3月31日(月)を基準日、4月1日(火)を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますので、「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	2,743	1,720	62.7	301.21
25年9月期	2,814	1,854	65.9	324.59

(参考) 自己資本 26年9月期 1,720百万円 25年9月期 1,854百万円

当社は、平成26年3月31日(月)を基準日、4月1日(火)を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますので、「1株当たり純資産」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	363	△241	△514	1,484
25年9月期	248	409	△59	1,877

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	2,000.00	—	6,000.00	8,000.00	456	98.5	27.4
26年9月期	—	2,000.00	—	20.00	—	228	64.0	12.8
27年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		90.2	

当社は、平成26年3月31日(月)を基準日、4月1日(火)を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。平成25年9月期及び平成26年9月期第2四半期の配当額は株式分割前の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,200	18.5	130	△11.1	130	△13.0	60	△50.7	10.50
通期	4,300	12.0	330	△5.9	330	△6.2	190	△46.8	33.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年9月期	5,712,000 株	25年9月期	5,712,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年9月期	— 株	25年9月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

26年9月期	5,712,000 株	25年9月期	5,712,000 株
--------	-------------	--------	-------------

当社は、平成26年3月31日(月)を基準日、4月1日(火)を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますので、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期中平均株式数」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
3. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(貸借対照表関係) .....	17
(損益計算書関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	18
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(リース取引関係) .....	19
(金融商品関係) .....	20
(有価証券関係) .....	24
(デリバティブ取引関係) .....	24
(退職給付関係) .....	25
(ストック・オプション等関係) .....	25
(税効果会計関係) .....	26
(企業結合等関係) .....	26
(資産除去債務関係) .....	26
(持分法損益等) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(関連当事者情報) .....	29
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府主導の経済対策、金融政策を背景に円安・株高傾向が継続し、企業業績や雇用情勢の改善、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要に下支えされ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新興国の経済成長失速など、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、輸出の改善を背景に国内生産が堅調に推移いたしました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においては、ビッグデータ市場の拡大等により、各企業のデータセンター等の設備投資が増加しており、情報系エンジニア派遣の需要が高まってきております。

このような事業環境の下、国内外の経済環境の今後を注視しつつ原点に立ち返り、現状の労働市場における顧客企業や求職者のニーズを見極め、付加価値の高い人材サービスを提供することで、よりニーズに沿った人材サービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,839百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益350百万円（前年同期比26.7%増）、経常利益351百万円（前年同期比17.9%減）、当期純利益357百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

#### （エンジニアアウトソーシング事業）

エンジニアアウトソーシング事業につきましては、主要顧客である自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、自動車関連分野の海外市場向けの生産増加により、人材派遣の実稼働者数の増加傾向にあります。このような事業環境の下、現状の労働市場における顧客企業や求職者のニーズを見極め、付加価値の高い人材サービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は3,183百万円（前年同期比7.6%増）となり、セグメント利益は307百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

#### （N&Sソリューション事業）

ビッグデータ市場の拡大を背景に、各企業のデータセンター等の設備投資が増加しており、情報系エンジニア派遣の需要が高まってきております。このような事業環境の下、ネットワーク分野の技術者を積極的に採用してまいりました。

以上の結果、売上高は655百万円（前年同期比14.3%増）となり、セグメント利益は42百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、各種経済政策による景況感の回復が雇用情勢にも波及し、人材に関する引き合いも増加すると予想されます。

また、引き合いが増加するに伴い、同業他社との人材獲得競争が更に激化することが見込まれており、営業力の強化とともに採用強化によるコストの増加、人材の退職防止が課題となっております。

このような事業環境の下、契約単価アップ・新規配属を中心とした営業戦略と、採用強化による付加価値の高い人材サービスの提供に努めてまいります。

以上の結果、平成27年9月期の通期業績は、売上高4,300百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益330百万円（前年同期比5.9%減）、経常利益330百万円（前年同期比6.2%減）、当期純利益190百万円（前年同期比46.8%減）を見込んでおります。

（注）上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の分析

#### （流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は2,215百万円（前事業年度末は2,492百万円）となり277百万円減少いたしました。

主な要因は、繰延税金資産の増加（84百万円から128百万円）、売掛金の増加（443百万円から513百万円）、現金及び預金の減少（1,877百万円から1,433百万円）によるものであります。

#### （固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は527百万円（前事業年度末は321百万円）となり205百万円増加いたしました。

主な要因は、投資有価証券の増加（263百万円から471百万円）によるものであります。

#### （流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は629百万円（前事業年度末は523百万円）となり106百万円増加いたしました。

主な要因は、未払消費税等の増加（19百万円から97百万円）、未払費用の増加（200百万円から222百万円）によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は393百万円（前事業年度末は437百万円）となり43百万円減少いたしました。

主な要因は、退職給付引当金の増加（270百万円から285百万円）、長期借入金の減少（165百万円から105百万円）によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は1,720百万円（前事業年度末は1,854百万円）となり133百万円減少いたしました。

主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（357百万円）、配当金支払いによる減少（456百万円）、投資有価証券評価差額金（△8百万円から△42百万円）によるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ393百万円減少し1,484百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により得られた資金は363百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

主な要因は、税引前当期純利益の計上（351百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により使用した資金は241百万円（前事業年度に得られた資金は409百万円）となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得による支出（516百万円）、投資有価証券の売却による収入（275百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により使用した資金は514百万円（前事業年度に使用した資金59百万円）となりました。

主な要因は、配当金の支払（454百万円）、長期借入金の返済（60百万円）によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第25期（平成25年9月30日）	第26期（平成26年9月30日）
自己資本比率（％）	65.9	62.7
時価ベースの自己資本比率（％）	260.8	196.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	90.7	45.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	81.4	114.6

（注） 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

（注） 3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業キャッシュ・フロー」、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注） 4. 利払いは損益計算書上に計上されている「支払利息」を用いております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の健全性を保ちつつ、中長期的な事業の成長及び、1株当たり利益の向上を最重要課題としており、経営成績に応じた業績連動型利益配分を基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、「高成長と高配当の両立」を掲げ、中間配当・期末配当の年2回実施いたします。

その結果、当期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり2,000円を実施し、期末配当金として1株当たり20円を予定しております。

当社は、平成26年3月31日（月）を基準日、4月1日（火）を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制を採用しております。中間配当金は、株式分割前の配当金の額を記載しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり15円、期末配当金として1株当たり15円の年間30円を予定しております。

### （4）事業等のリスク

当社の事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、本記載事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであり、起こりうる全てのリスク要因が網羅されている訳ではありません。

#### ① 人材の確保について

当社の事業を継続及び拡大させていくためには、顧客より求められる技術レベルを有した専門的な技術者を、継続的に確保する事が重要な要素となります。そのため当社は、採用部門の強化と技術者への研修の充実を重要な課題と認識しております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部門の強化・増強を積極的に推進しております。また、社員の定着率の向上を図るべく、人事制度の改定や教育研修の充実を図っております。

技術者の採用と研修が当社の計画通りに進まず、一定数の専門的な技術者を確保できなくなった場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制について

当社の主要事業である技術者派遣事業は、労働者派遣法に基づいて事業を営んでおります。

当社は関係法令を遵守して事業を運営しておりますが、労働者派遣法に定める派遣事業主としての欠格事由に該当もしくは法令に違反する事項が発生した場合には、事業の停止や派遣事業者の許可の取り消しをされる可能性があります、その場合には事業を営むことが出来なくなる可能性があります。

また、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正若しくは解釈の変更などがあつた場合、当社の営む事業に不利な影響を及ぼすものであつた場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## ③ 取引先の海外進出のリスクについて

当社の顧客企業は、主に自動車・電気機器・半導体等の製造業界に属しております。

このため、長期にわたる円高水準の継続や金利変動の影響により、顧客企業における業績の悪化や開発拠点の海外移転等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 個人情報の管理について

当社が営む技術者派遣事業においては、労働者派遣法及び個人情報保護法により、個人情報の適正管理が義務付けられております。当社においては、個人情報管理規程を運用するとともに、個人情報管理について一層の取組みを図ってまいります。

何らかの原因により個人情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が損なわれ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 機密情報の管理について

当社が営む技術者派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務等に従事しており、機密性の高い情報を取り扱っております。このため当社においては、全従業員に対して入社時及び定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

顧客企業の機密情報等の流出が生じた場合には、当社に対する社会的信用が損なわれ、当社の業績に影響を与える可能性があります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高付加価値の人材派遣事業」に特化して、高い技能を有した技術者を、自動車・電気機器・半導体等の製造業界を中心とした顧客企業に対し提供し、さらに規模の拡大により雇用を創造し、仕事を通して社会に広く貢献できる人材を育てることを基本方針としております。

また次の項目を経営上の理念としております。

- i) 従業員の生活のために、経営の安定性と報酬をできるだけ高めるように努めます。
- ii) 従業員が仕事を通して広く社会に参加でき、責任を果たすため、一人一人が成長できるように育成します。
- iii) 会社組織を成長させ、企業として大きく社会に貢献できるように邁進します。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、具体的な経営指標として、売上成長率15%以上、経常利益成長率15%以上を達成することを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、株式会社夢真ホールディングスグループ（以下、夢真グループ）におけるエンジニア派遣事業を担う会社として、グループ内での新たな収益の柱となるべく、事業の拡大を図ってまいります。

具体的には、新卒採用および中途採用を積極的に行い、かつ、稼働率の高い効率的な経営を引き続き行ってまいります。

また、グローバル化が進行している顧客ニーズに答えるべく、クロスボーダーで技術サービスを提供できるよう、社内体制を整備してまいります。さらに、最先端の教育研修を当社技術者に行うことによって、付加価値の高いサービスを継続的に提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

i) 営業力の強化

当社の主要事業であるエンジニアアウトソーシング事業では、継続して成長していくために、適正な能力を有した技術者を、適正な価格でマッチングするための強力な営業部門が必要です。

営業力の強化という課題に対して、当社は営業部門に目標達成度合によって報酬を決定する、成果主義を徹底しております。それにより、士気が高く、一人一人が目標達成に向けて戦略的に行動する強い営業部門の構築に努めております。

今後は、夢真グループ全体での技術者情報・顧客情報の共有を図ることで、営業活動の効率化を図ってまいります。

ii) 採用の強化

当社の主要事業であるエンジニアアウトソーシング事業における売上高の増加には、技術者数の増加が必要不可欠となります。そのため、現状で技術者派遣へのニーズが高い自動車業界を中心とする輸送用機器分野等の製造業における技術者およびIT業界に対応できる技術者について、新卒・中途共に積極的な採用活動を展開してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,877,716	1,433,737
受取手形	9,771	4,234
売掛金	443,014	513,619
前払費用	58,040	75,647
繰延税金資産	84,706	128,692
預け金	3	50,500
その他	19,262	8,860
貸倒引当金	△47	△52
流動資産合計	2,492,468	2,215,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,152	10,193
減価償却累計額	△3,049	△2,381
建物（純額）	3,102	7,811
工具、器具及び備品	63,438	67,549
減価償却累計額	△53,929	△58,953
工具、器具及び備品（純額）	9,509	8,595
有形固定資産合計	12,611	16,406
無形固定資産		
ソフトウェア	14,841	5,645
その他	634	634
無形固定資産合計	15,475	6,279
投資その他の資産		
投資有価証券	263,784	471,931
敷金及び保証金	28,471	32,500
その他	1,521	710
投資その他の資産合計	293,777	505,141
固定資産合計	321,864	527,828
資産合計	2,814,332	2,743,069

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	34,104	37,527
未払費用	200,405	222,299
未払法人税等	37,330	21,372
未払消費税等	19,660	97,176
預り金	50,130	54,123
賞与引当金	120,261	132,523
その他	1,137	4,212
流動負債合計	523,031	629,235
固定負債		
長期借入金	165,000	105,000
繰延税金負債	—	1,514
退職給付引当金	270,069	285,178
その他	2,189	1,613
固定負債合計	437,259	393,306
負債合計	960,290	1,022,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	869,650	869,650
資本剰余金		
資本準備金	189,825	217,412
その他資本剰余金	156,781	129,194
資本剰余金合計	346,606	346,606
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	646,744	546,876
利益剰余金合計	646,744	546,876
株主資本合計	1,863,001	1,763,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,959	△42,605
評価・換算差額等合計	△8,959	△42,605
純資産合計	1,854,042	1,720,527
負債純資産合計	2,814,332	2,743,069

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当事業年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
売上高	3,530,939	3,839,069
売上原価		
当期派遣及び受託原価	2,705,639	2,892,128
売上原価合計	2,705,639	2,892,128
売上総利益	825,299	946,940
販売費及び一般管理費	※1 548,427	※1 596,241
営業利益	276,871	350,699
営業外収益		
受取利息	247	386
受取配当金	6,629	—
投資有価証券売却益	129,532	4,389
投資事業組合運用益	11,788	6,194
助成金収入	7,470	599
その他	2,338	3,855
営業外収益合計	158,006	15,424
営業外費用		
支払利息	3,047	3,170
債権売却損	1,016	1,135
投資事業組合運用損	1,285	9,757
その他	1,003	119
営業外費用合計	6,353	14,183
経常利益	428,524	351,941
特別利益		
受取和解金	—	800
新株予約権戻入益	3,142	—
特別利益合計	3,142	800
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,427	—
訴訟関連損失	10,539	1,480
特別損失合計	11,966	1,480
税引前当期純利益	419,700	351,261
法人税、住民税及び事業税	40,845	37,930
法人税等調整額	△85,102	△43,760
法人税等合計	△44,257	△5,830
当期純利益	463,957	357,091

派遣及び受託原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	—	—	—	—
II 労務費		2,606,255	96.3	2,789,093	96.4
III 外注加工費		—	—	2,266	0.1
IV 経費		99,384	3.7	100,769	3.5
当期総費用		2,705,639	100.0	2,892,128	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		2,705,639		2,892,128	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期派遣及び受託原価		2,705,639		2,892,128	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)																	
※	主な内訳は、次のとおりであります。	※	主な内訳は、次のとおりであります。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地代家賃</td> <td>76,301</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>9,904</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>4,264</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	地代家賃	76,301	旅費交通費	9,904	修繕費	4,264		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地代家賃</td> <td>73,916</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>11,895</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>5,160</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	地代家賃	73,916	旅費交通費	11,895	修繕費	5,160
項目	金額 (千円)																		
地代家賃	76,301																		
旅費交通費	9,904																		
修繕費	4,264																		
項目	金額 (千円)																		
地代家賃	73,916																		
旅費交通費	11,895																		
修繕費	5,160																		

(原価計算の方法)

ソフトウェアの受託業務については実際原価に基づく個別原価計算を行っております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	869,650	189,825	156,781	297,027	1,513,284
当期変動額					
剰余金の配当				△114,240	△114,240
当期純利益				463,957	463,957
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	—	349,717	349,717
当期末残高	869,650	189,825	156,781	646,744	1,863,001

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△40,557	3,142	1,475,869
当期変動額			
剰余金の配当			△114,240
当期純利益			463,957
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,598	△3,142	28,456
当期変動額合計	31,598	△3,142	378,172
当期末残高	△8,959	—	1,854,042

(株)夢テクノロジー(2458)平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
当期首残高	869,650	189,825	156,781	646,744	1,863,001
当期変動額					
剰余金から準備金への振替		27,587	△27,587		—
剰余金の配当				△456,960	△456,960
当期純利益				357,091	357,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	27,587	△27,587	△99,869	△99,869
当期末残高	869,650	217,412	129,194	546,876	1,763,133

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,959	1,854,042
当期変動額		
剰余金から準備金への振替		—
剰余金の配当		△456,960
当期純利益		357,091
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,646	△33,646
当期変動額合計	△33,646	△133,515
当期末残高	△42,605	1,720,527



（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当事業年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	419,700	351,261
減価償却費	4,383	5,903
ソフトウェア償却費	12,337	9,195
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△94	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,267	12,261
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,110	15,108
受取利息及び受取配当金	△6,876	△386
支払利息	3,047	3,170
固定資産除却損	1,427	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△129,532	△4,389
投資事業組合運用損益（△は益）	△10,502	3,563
新株予約権戻入益	△3,142	—
売上債権の増減額（△は増加）	15,710	△65,068
未収入金の増減額（△は増加）	16,866	496
未払金の増減額（△は減少）	△12,479	3,423
未払費用の増減額（△は減少）	△36,163	21,894
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,667	77,515
その他	△24,246	△16,389
小計	264,145	417,564
利息及び配当金の受取額	6,876	304
利息の支払額	△3,233	△2,983
法人税等の支払額	△19,620	△51,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,167	363,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,331	△10,040
投資有価証券の取得による支出	△787,592	△516,478
投資有価証券の売却による収入	1,204,410	275,938
その他	△510	8,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,975	△241,823
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△45,000	△60,000
配当金の支払額	△114,240	△454,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,240	△514,855
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	598,903	△393,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,278,816	1,877,719
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,877,719	※1 1,484,237

## （５）財務諸表に関する注記事項

### （継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

### （重要な会計方針）

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

##### （2）無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）による定額法

##### （3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### （4）長期前払費用

均等償却（償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準）

#### 3 引当金の計上基準

##### （1）貸倒引当金

売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

##### （2）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### （3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

#### 4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### （会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1） 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）。

（2） 適用予定日

平成27年9月期の期首より適用予定であります。

（3） 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.4%、当事業年度0.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.6%、当事業年度99.5%であります。

主要な費用および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び賞与	230,470千円	259,488千円
法定福利費	37,848	42,587
賞与引当金繰入額	3,326	4,528
退職給付費用	3,298	3,442
地代家賃	36,060	37,431
支払手数料	38,665	43,219
減価償却費	4,373	5,895
求人費	65,946	71,104
ソフトウェア償却費	12,337	9,195

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	241千円	建物 ー千円
工具、器具及び備品	1,161	工具、器具及び備品 ー
ソフトウェア	23	ソフトウェア ー

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	57,120	—	—	57,120

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は平成25年9月30日に権利不確定により失効しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	114,240	2,000	平成25年3月31日	平成25年5月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	342,720	6,000	平成25年9月30日	平成25年12月19日	利益剰余金

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	57,120	5,654,880	—	5,712,000

（注）普通株式の増加は、平成26年3月31日（月）を基準日、4月1日（火）を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割したことによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	114,240	2,000	平成26年3月31日	平成26年5月23日	利益剰余金

（注）当社は平成26年3月31日（月）を基準日、4月1日（火）を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割しております。平成26年3月31日を基準日とした配当額は、株式分割前の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	114,240	20	平成26年9月30日	平成26年12月18日	利益剰余金

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当事業年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
現金及び預金	1,877,716千円	1,433,737千円
預け金	3	50,500
現金及び現金同等物	1,877,719	1,484,237

（リース取引関係）

重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため、財務諸表等規則第8条の6の規定により、記載を省略しております。

## （金融商品関係）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境、長期・短期のバランス、中期計画書等を勘案し、必要な資金を調達しております。

資金運用につきましては、新たな事業投資に備え、余剰資金については主に流動性の高い金融商品で運用を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金はすべて1年以内の支払期日であります。長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。当該借入金に係る金利は、全ての借入について固定金利で調達しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は債権管理規程等に沿って、定期的取引先ごとに残高の管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価や市況、発行体（主として取引先企業）の財務状態等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2.をご参照下さい）

前事業年度（平成25年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,877,716	1,877,716	—
(2) 受取手形	9,771		
貸倒引当金 (※)	△0		
	9,771	9,771	—
(3) 売掛金	443,014		
貸倒引当金 (※)	△44		
	442,970	442,970	—
(4) 未収入金	14,385	14,385	—
(5) 預け金	3	3	—
(6) 投資有価証券	263,784	263,784	—
(7) 敷金及び保証金	28,471	28,350	△121
資産計	2,637,104	2,636,983	△121
(1) 1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000	—
(2) 未払金	34,104	34,104	—
(3) 未払費用	200,405	200,405	—
(4) 未払法人税等	37,330	37,330	—
(5) 長期借入金	165,000	161,409	△3,590
負債計	496,840	493,249	△3,590

※ 受取手形、売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,433,737	1,433,737	—
(2) 受取手形 貸倒引当金 (※)	4,234 △0	4,234	—
(3) 売掛金 貸倒引当金 (※)	513,619 △52	513,567	—
(4) 未収入金	889	889	—
(5) 預け金	50,500	50,500	—
(6) 投資有価証券	471,931	471,931	—
(7) 敷金及び保証金	32,500	32,405	△95
資産計	2,507,361	2,507,266	△95
(1) 1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000	—
(2) 未払金	37,527	37,527	—
(3) 未払費用	222,299	222,299	—
(4) 未払法人税等	21,372	21,372	—
(5) 長期借入金	105,000	101,246	△3,753
負債計	446,199	442,446	△3,753

※ 受取手形、売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(7) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
非上場株式	0	0

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度（平成25年9月30日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,877,716	—	—	—
受取手形	9,771	—	—	—
売掛金	443,014	—	—	—
未収入金	14,385	—	—	—
預け金	3	—	—	—
敷金及び保証金	12,069	16,402	—	—

当事業年度（平成26年9月30日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,433,737	—	—	—
受取手形	4,234	—	—	—
売掛金	513,619	—	—	—
未収入金	889	—	—	—
預け金	50,500	—	—	—
敷金及び保証金	16,636	15,864	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額  
前事業年度（平成25年9月30日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
長期借入金	60,000	165,000	—	—
合計	60,000	165,000	—	—

当事業年度（平成26年9月30日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
長期借入金	60,000	105,000	—	—
合計	60,000	105,000	—	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成25年9月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他	263,784	274,030	△10,245
	小計	263,784	274,030	△10,245
合計		263,784	274,030	△10,245

当事業年度（平成26年9月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	その他	154,147	149,420	4,726
	小計	154,147	149,420	4,726
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他	317,783	367,439	49,655
	小計	317,783	367,439	49,655
合計		471,931	516,860	44,928

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,055,080	129,532	—
合計	1,055,080	129,532	—

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	104,626	4,389	—
合計	104,626	4,389	—

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△265,634千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△4,435千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△270,069千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,657千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,463千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,050千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">31,071千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生の翌事業年度から定率法により費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	△265,634千円	② 未認識数理計算上の差異	△4,435千円	③ 退職給付引当金 (①+②)	△270,069千円	① 勤務費用	33,657千円	② 利息費用	1,463千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△4,050千円	④ 退職給付費用 (①+②+③)	31,071千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	0.6%	③ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△287,845千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,666千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△285,178千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,851千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,593千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,636千円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right;">31,808千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生の翌事業年度から定率法により費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	△287,845千円	② 未認識数理計算上の差異	2,666千円	③ 退職給付引当金 (①+②)	△285,178千円	① 勤務費用	31,851千円	② 利息費用	1,593千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,636千円	④ 退職給付費用 (①+②+③)	31,808千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	0.6%	③ 数理計算上の差異の処理年数	5年
① 退職給付債務	△265,634千円																																								
② 未認識数理計算上の差異	△4,435千円																																								
③ 退職給付引当金 (①+②)	△270,069千円																																								
① 勤務費用	33,657千円																																								
② 利息費用	1,463千円																																								
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△4,050千円																																								
④ 退職給付費用 (①+②+③)	31,071千円																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
② 割引率	0.6%																																								
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																								
① 退職給付債務	△287,845千円																																								
② 未認識数理計算上の差異	2,666千円																																								
③ 退職給付引当金 (①+②)	△285,178千円																																								
① 勤務費用	31,851千円																																								
② 利息費用	1,593千円																																								
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,636千円																																								
④ 退職給付費用 (①+②+③)	31,808千円																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
② 割引率	0.6%																																								
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																								

（ストック・オプション等関係）

1. 権利不確定による失効により利益として計上した金額

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
新株予約権戻入益	3,142千円	一千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,711千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,399千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,176千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,572千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">846千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">84,706千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">84,706千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">96,252千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,193千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">412千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">151,168千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">806千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">251,833千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△251,438千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">395千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">85,102千円</td></tr> </table>	賞与引当金	45,711千円	未払社会保険料	6,399千円	未払事業税	4,176千円	繰越欠損金	27,572千円	その他	846千円	小計	84,706千円	評価性引当額	－千円	計	84,706千円	退職給付引当金	96,252千円	その他有価証券評価差額金	3,193千円	減価償却超過額	412千円	繰越欠損金	151,168千円	その他	806千円	小計	251,833千円	評価性引当額	△251,438千円	計	395千円	繰延税金資産合計	85,102千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,231千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,612千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,156千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">972千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">128,692千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">128,692千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">101,637千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">592千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">102,414千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△102,243千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">170千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">128,863千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,684千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">127,178千円</span></p>	賞与引当金	47,231千円	未払社会保険料	6,612千円	未払事業税	2,156千円	繰越欠損金	71,719千円	その他	972千円	小計	128,692千円	評価性引当額	－千円	計	128,692千円	退職給付引当金	101,637千円	その他有価証券評価差額金	－千円	減価償却超過額	185千円	繰越欠損金	－千円	その他	592千円	小計	102,414千円	評価性引当額	△102,243千円	計	170千円	繰延税金資産合計	128,863千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	1,684千円	繰延税金負債合計	1,684千円
賞与引当金	45,711千円																																																																										
未払社会保険料	6,399千円																																																																										
未払事業税	4,176千円																																																																										
繰越欠損金	27,572千円																																																																										
その他	846千円																																																																										
小計	84,706千円																																																																										
評価性引当額	－千円																																																																										
計	84,706千円																																																																										
退職給付引当金	96,252千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,193千円																																																																										
減価償却超過額	412千円																																																																										
繰越欠損金	151,168千円																																																																										
その他	806千円																																																																										
小計	251,833千円																																																																										
評価性引当額	△251,438千円																																																																										
計	395千円																																																																										
繰延税金資産合計	85,102千円																																																																										
賞与引当金	47,231千円																																																																										
未払社会保険料	6,612千円																																																																										
未払事業税	2,156千円																																																																										
繰越欠損金	71,719千円																																																																										
その他	972千円																																																																										
小計	128,692千円																																																																										
評価性引当額	－千円																																																																										
計	128,692千円																																																																										
退職給付引当金	101,637千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	－千円																																																																										
減価償却超過額	185千円																																																																										
繰越欠損金	－千円																																																																										
その他	592千円																																																																										
小計	102,414千円																																																																										
評価性引当額	△102,243千円																																																																										
計	170千円																																																																										
繰延税金資産合計	128,863千円																																																																										
固定負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	1,684千円																																																																										
繰延税金負債合計	1,684千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△50.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△10.5</td></tr> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		地方税均等割	1.9	評価性引当額	△50.0	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△44.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		地方税均等割	2.2	評価性引当額	△44.3	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.7																																																		
法定実効税率	38.0%																																																																										
(調整)																																																																											
地方税均等割	1.9																																																																										
評価性引当額	△50.0																																																																										
その他	△0.4																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.5																																																																										
法定実効税率	38.0%																																																																										
(調整)																																																																											
地方税均等割	2.2																																																																										
評価性引当額	△44.3																																																																										
その他	2.4																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.7																																																																										

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（持分法損益等）

関連会社がないため記載しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は主として人材アウトソーシング事業を営んでおり、提供するサービスの特性と市場の類似性を考慮し、「エンジニアアウトソーシング事業」、「N&Sソリューション事業」2つを報告セグメントとしております。

「エンジニアアウトソーシング事業」は、半導体、電気電子、機械、情報、科学など、各分野の技術を身に付けた当社社員（技術社員）が顧客企業からの研究開発業務へのニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。「N&Sソリューション事業」は、ITインフラのライフサイクルすべてにおいて、コンサルティングから設計・構築、運用に至るまで、トータルなシステムソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,957,410	573,528	3,530,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,957,410	573,528	3,530,939
セグメント利益	210,298	66,572	276,871

（注）当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,183,418	655,650	3,839,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,183,418	655,650	3,839,069
セグメント利益	307,796	42,902	350,699

（注）当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

**【関連情報】**

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社夢真ホールディングス	東京都文京区	805,147	建築技術者派遣事業	(被所有)直接79.71	役員の兼任	被債務保証(注)	225,000	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 銀行からの借入に対して、親会社である株式会社夢真ホールディングスから債務保証を受けております。なお、当社は当該被債務保証について保証料の支払および担保提供を行っておりません。また、取引金額は被債務保証の期末残高を記載しております。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社夢真ホールディングス	東京都文京区	805,147	建築技術者派遣事業	(被所有)直接69.91	役員の兼任	被債務保証(注)	165,000	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 銀行からの借入に対して、親会社である株式会社夢真ホールディングスから債務保証を受けております。なお、当社は当該被債務保証について保証料の支払および担保提供を行っておりません。また、取引金額は被債務保証の期末残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社夢真ホールディングス(東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）		当事業年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）	
1株当たり純資産額	324円59銭	1株当たり純資産額	301円21銭
1株当たり当期純利益	81円22銭	1株当たり当期純利益	62円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

（注）2. 当社は、平成26年3月31日（月）基準日、4月1日（火）を効力発行日として当社普通株式1株を100株とする単元株制度を採用しておりますので、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

項目	前事業年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当事業年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	463,957	357,091
普通株式に係る当期純利益（千円）	463,957	357,091
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	5,712,000	5,712,000
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（注） 当社は、平成26年3月31日（月）基準日、4月1日（火）を効力発行日として当社普通株式1株を100株とする単元株制度を採用しておりますので、「普通株式の期中平均株式数（株）」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（重要な後発事象）

株式会社ユニテックソフトとの合併

当社は、平成26年8月5日開催の取締役会において、株式会社ユニテックソフトと合併することを決議し、本合併契約に基づき、当社は平成26年10月1日に株式会社ユニテックソフトと合併いたしました。本合併の概要は次のとおりであります。

1. 合併の目的

当社の主力事業である製造業メーカーへのエンジニア派遣事業と、株式会社ユニテックソフトが営むシステムエンジニア派遣は、ともに高付加価値の人材派遣事業であることから、管理機能の共有化や人的資源の有効活用を図ることで、経営の効率化ひいては収益力強化に繋がると判断し、合併することといたしました。

2. 合併する相手の名称

株式会社ユニテックソフト

3. 合併の方式、合併後の会社の名称

①合併の方式

当社を存続会社、株式会社ユニテックソフトを消滅会社とする吸収合併方式で行われ、株式会社ユニテックソフトは解散いたしました。

②合併後の会社の名称

株式会社夢テクノロジー

4. 合併に係る割当の内容

本合併による対価として株式会社ユニテックソフトの株式1株につき28,000円の支払いしました。なお、本合併による新株式の交付はありません。



5. 相手会社の主な事業の内容、規模及び業績

①主な事業の内容

人材派遣事業

②規模及び業績(平成26年9月30日)

資本金 95,000千円

純資産 92,089千円

売上高 349,603千円

営業利益 23,657千円

6. 合併の時期

合併の効力発生日 平成26年10月1日

7. 実施する会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当いたしますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第243項に基づき会計処理を実施いたします。